

平成 25 年度 三芳町

決算を報告します

一般会計の歳入決算総額は 124 億 9,226 万 2,391 円で、前年度決算に比べ 1.9%の減、歳出決算総額は 119 億 603 万 447 円で、前年度決算に比べ 0.3%の減となっています。☎財務課財政担当☎ 414・415 ㊟ 274-1055

経常収支比率とは？

町が自由に使えるお金のうち、人件費、借金返済に充てる公債費、医療費の助成など住民福祉のための経費である扶助費など、支出が避けられない必要な経費が占める割合です。その値が低いほど、政策的に使えるお金が多いことを示し、目安として 70～80%が「適正」、90%以上は「硬直化している」とされています。

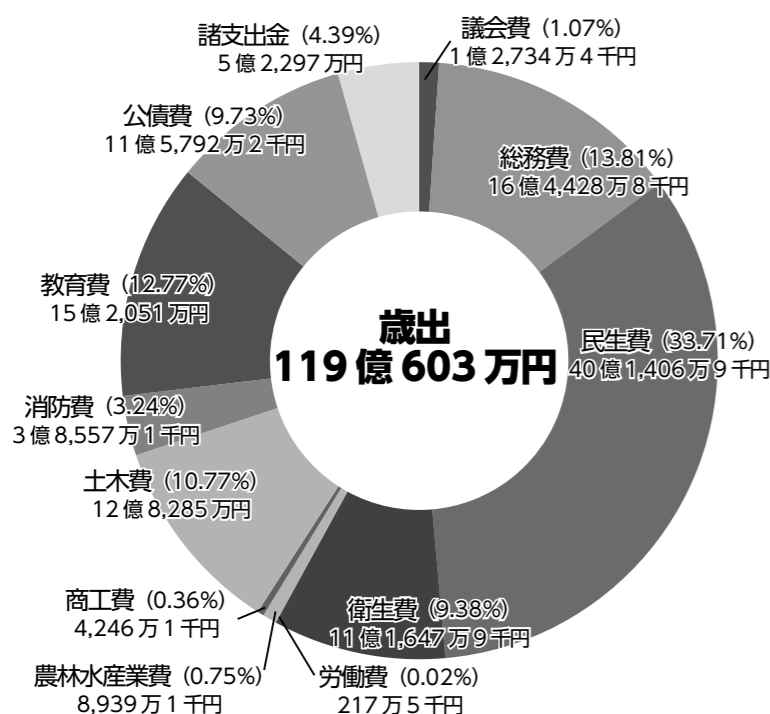
町は平成 23 年度決算の経常収支比率が 100.5%（臨時財政対策債等を除く。以下同じ。）となり、財政構造が硬直化し、非常に深刻な状態となったため、平成 25 年 3 月に脱財政硬直化を宣言し、平成 25 年度決算で 98%以下、平成 26 年度決算で 96%以下まで下げることが目標に、行財政改革により硬直化の改善に取り組みしています。平成 25 年度決算は 96.6%でした。

歳入歳出ともに減少

平成 25 年度は国・県補助金等を受けた、(仮称) 第 3 公民館・学校給食センター建設事業、第 2 保育所耐震補強工事、道路長寿命化修繕計画の策定、緊急雇用創出対策事業や、広域ごみ処理施設等建設事業などに取り組みました。総額は歳入歳出ともに前年度と比べ減となりました。

脱財政硬直化の取組

一般会計歳出



議会費…議会の運営等に必要経費
 総務費…町の一般的な管理等にかかる事務経費など
 民生費…住民一人ひとりの一定水準の安定した生活を保障するための経費
 衛生費…住民の一人ひとりが健康で衛生的な生活が出来るようにするための経費
 労働費…失業対策など就業に関する経費
 農林水産業費…農林水産業の振興などの経費
 商工費…商工業の発展や観光事業のための経費
 土木費…道路や公園、住宅などの整備の経費
 消防費…消防活動などにかかる経費
 教育費…学校教育などにかかる経費
 公債費…学校・公園等の公共施設の整備の資金として借入したお金の元金・利息分を返済するもの
 諸支支出金…将来の負担に備え基金へ積み立てる経費など

財政健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 25 年度決算に係る健全化判断比率等を公表します。

町の平成 25 年度決算からの比率は、国の基準である早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準を下回っている状況です。

健全化判断比率

指標名	決算比率	早期健全化基準 (国の基準)	財政再生基準 (国の基準)
実質赤字比率	—	13.82%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.82%	30.00%
実質公債費比率	8.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	83.9%	350.0%	—

資金不足比率

会計名	決算比率	経営健全化基準 (国の基準)
水道事業会計	—	20%
下水道事業特別会計	—	

※実質赤字、連結実質赤字及び資金不足比率は、黒字のため「—(該当なし)」の表示をしています

【指標の説明】

実質赤字比率…市町村の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

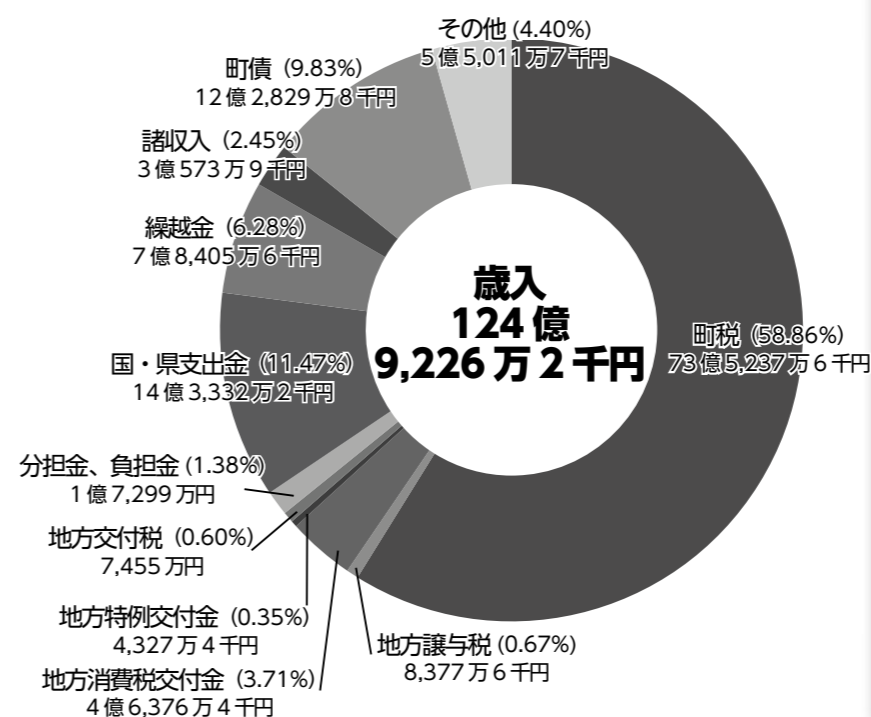
連結実質赤字比率…全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率です。

実質公債費比率…市町村の借入金の返済分等の大きさを指標化し、財政負担を見るための比率です。

将来負担比率…市町村の借入金や将来支払が見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すものです。

資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するものです。

一般会計歳入



町税…町民税・固定資産税など
 地方譲与税…国が徴収した税金の一部が市町村へ配分されたもの
 地方消費税交付金…地方消費税(市町村分)が、県から、市町村へ交付されたもの
 地方特例交付金…国の減税措置によって、町の税収が不足したことにより国から交付されたもの
 地方交付税…一定のサービスを確保するため人口や税収に応じ国から交付されたもの
 分担金および負担金…町が行う特定の事業により利益を受けるものが負担したもの
 国・県支出金…町が行う事業に対する国・県からの補助金など
 繰越金…前年度の余剰金が繰越されたもの
 諸収入…貸したお金の返済金や広告収入など
 町債…町の借入金
 その他…基金繰入金、使用料及び手数料、土地売却収入、その他交付金、寄付金など

特別会計決算

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業の各会計があり、他に企業会計として水道事業会計があります。各会計の決算概要は次のとおりです。



(単位:円)

特別会計項目	歳入	歳出	歳入歳出差引額	問い合わせ
国民健康保険特別会計	4,666,863,216	4,493,528,709	173,334,507	住民課保険年金担当☎ 154
介護保険特別会計	1,733,270,627	1,674,677,418	58,593,209	健康増進課介護保険担当☎ 184
後期高齢者医療特別会計	320,764,385	317,053,052	3,711,333	住民課保険年金担当☎ 158
下水道事業特別会計	940,872,338	833,924,683	106,947,655	上下水道課下水道業務担当☎ 248
水道事業会計	957,091,576	1,328,277,234	△ 371,185,658	上下水道課水道業務担当☎ 248
合計	8,618,862,142	8,647,461,096	△ 28,598,954	—

水道事業会計は、収益的収入と資本的収入、収益的支出と資本的支出の合計額です。